



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算コーディネーター (氏名) 大元 峰司 TEL (087)821-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期 第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年3月期第3四半期	497,017 ( 4.4)	14,232 (△42.4)	10,822 (△53.5)	6,937 (△52.7)
28年3月期第3四半期	475,956 (△0.2)	24,688 (△14.5)	23,260 (△8.6)	14,676 (△7.7)

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,920百万円(19.8%) 28年3月期第3四半期 12,452百万円(△41.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.69	—
28年3月期第3四半期	71.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,292,122	296,961	23.0	1,440.71
28年3月期	1,401,750	286,177	20.4	1,388.35

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 296,697百万円 28年3月期 285,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通期	670,000 ( 2.4)	10,500 (△57.5)	7,000 (△68.1)	4,500 (△59.6)	22.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
29年3月期3Q 223,086,202株      28年3月期      223,086,202株
  - ② 期末自己株式数  
29年3月期3Q 17,147,560株      28年3月期      17,142,432株
  - ③ 期中平均株式数(四半期累計)  
29年3月期3Q 205,941,526株      28年3月期3Q      205,950,882株

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想および配当予想に関する事項については、平成28年9月30日公表の「平成28年度業績予想および期末配当予想の公表について」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、平成29年1月30日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 0.8%増の 188億59百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、夏季の高気温による影響等から 2.7%の増となりました。電力は、業務用電力が電灯と同様、気温影響等により 1.1%の増となったものの、産業用の大口電力が生産減の影響等により 1.0%の減となったことなどから、0.2%の減となりました。

また、融通等は、前年同期に比べ 141.3%増の 32億88百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 10.3%増の 221億47百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	27年度第3四半期 (27/4~27/12) (A)	28年度第3四半期 (28/4~28/12) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	6,094	6,257	163	2.7
電 力	12,622	12,602	△ 20	△ 0.2
(うち業務用電力)	( 4,298)	(4,344)	( 46)	( 1.1)
(うち大口電力)	( 5,604)	(5,546)	(△ 58)	(△ 1.0)
電灯電力計	18,716	18,859	143	0.8
融 通 等	1,363	3,288	1,925	141.3
総販売電力量	20,079	22,147	2,068	10.3

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## ② 電力供給

伊方発電所3号機が8月に再稼働したことから、原子力発電電力量は、29億65百万 kWh となりました。また、新エネ発電電力量は、前年同期に比べ 25.5%増の 20億93百万 kWh となりました。

一方、水力発電電力量は、前年同期に比べ 3.0%減の 29億62百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 6.5%減の 163億65百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	27年度第3四半期 (27/4~27/12) (A)	28年度第3四半期 (28/4~28/12) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	117.9%	113.3%	△ 4.6%	
水 力	3,054	2,962	△ 92	△ 3.0
伊方3号利用率	—	50.5%	50.5%	
原 子 力	—	2,965	2,965	—
火 力	17,504	16,365	△1,139	△ 6.5
(石 炭)	(12,177)	(11,726)	(△ 451)	(△ 3.7)
(L N G)	( 1,459)	( 1,304)	(△ 155)	(△ 10.7)
(石油ほか)	( 3,868)	( 3,335)	(△ 533)	(△ 13.8)
新 エ ネ	1,668	2,093	425	25.5

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はありましたが、総販売電力量が増加したほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 211 億円(4.4%)増収の 4,970 億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下により需給関連費(燃料費+購入電力料)は減少しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や減価償却費、修繕費などが増加したことから、前年同期に比べ 315 億円(7.0%)増加の 4,827 億円となりました。

この結果、営業利益は、104 億円減益の 142 億円、経常利益は、124 億円減益の 108 億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、77 億円減益の 69 億円となりました。

(単位：億円、%)

		27年度第3四半期 (27/4~27/12) (A)	28年度第3四半期 (28/4~28/12) (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	電灯電力収入	3,553	3,438	△115	△ 3.2
		融通収入ほか	667	952	285	42.7
		小 計	4,220	4,390	170	4.0
	その他事業	538	579	41	7.6	
	合 計	[4,323] 4,759	[4,470] 4,970	[ 147] 211	[ 3.4] 4.4	
営業 費用	電気事業 需給関連費	人件費	367	531	164	44.5
		燃料費	719	501	△218	△30.2
		購入電力料	1,132	1,162	30	2.7
		小 計	1,851	1,664	△187	△10.1
	減価償却費	409	441	32	7.7	
	修繕費	392	425	33	8.6	
	原子力バックエンド費用	45	78	33	71.7	
	その他費用	973	1,156	183	18.8	
	小 計	4,040	4,298	258	6.4	
	その他事業	472	529	57	12.2	
合 計	[4,137] 4,512	[4,378] 4,827	[ 241] 315	[ 5.8] 7.0		
営業利益		[ 186] 246	[ 92] 142	[△ 94] △104	[△50.6] △42.4	
支払利息ほか		14	34	20	138.8	
経常利益		[ 186] 232	[ 86] 108	[△100] △124	[△53.6] △53.5	
湯水準備金引当		20	3	△ 17	△82.8	
法人税ほか		65	35	△ 30	△45.9	
親会社株主に帰属する 純利益		[ 121] 146	[ 63] 69	[△ 58] △ 77	[△48.1] △52.7	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する純利益」欄の [ ] 内は、四国電力単独決算値の「四半期純利益」を表示している。

(参考) 燃料価格の諸元

石炭CIF(\$/t)	77	75	△ 2
原油CIF(\$/b)	55	45	△ 10
為替レート(円/\$)	122	107	△ 15

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産の減少に加え、再処理等拠出金制度の導入に伴い使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に移管し、全額取り崩したことなどから、前年度末に比べ1,096億円減少の1兆2,921億円となりました。

負債は、社債・借入金の減少に加え、使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどから、前年度末に比べ1,204億円減少の9,951億円となりました。

純資産は、利益の確保やその他の包括利益累計額が数理計算上の差異の償却に伴い増加したことにより、前年度末に比べ108億円増加の2,969億円となりました。

(単位：億円)

	27年度末 (28/3末) (A)	28年度第3四半期末 (28/12末) (B)	増減 (B-A)
資 産	14,017	12,921	△1,096
(うち事業用資産)	(8,415)	(8,280)	(△135)
(うち使用済燃料再処理等積立金)	(972)	(—)	(△972)
負 債	11,155	9,951	△1,204
(うち社債・借入金)	(7,197)	(7,078)	(△119)
(うち引当金等)	(3,958)	(2,872)	(△1,086)
純 資 産	2,861	2,969	108
(うち利益剰余金)	(1,401)	(1,429)	(28)
(うちその他の包括利益累計額)	(64)	(144)	(80)

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成28年9月に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

### （2）追加情報

#### （使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法）

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。）」及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令(平成28年経済産業省令第94号)」が施行された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等引当金として、また、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等準備引当金として計上してきたが、同改正法施行日以降、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上している。

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法に基づき使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に拠出金を納付することにより、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することとなる。

これに伴い、当第3四半期に使用済燃料再処理等積立金95,876百万円及び使用済燃料再処理等引当金103,697百万円を取り崩したうえで相殺し、差額については、その他固定負債等へ振り替えた。また、使用済燃料再処理等準備引当金9,294百万円を1年以内に期限到来の固定負債へ振り替えた。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,237,087	1,119,734
有形及び無形固定資産	863,473	849,742
水力発電設備	61,284	58,626
汽力発電設備	65,348	87,383
原子力発電設備	114,020	120,118
送電設備	138,926	135,216
変電設備	82,563	81,619
配電設備	204,355	206,566
その他の固定資産	115,977	111,369
建設仮勘定及び除却仮勘定	59,215	27,290
原子力廃止関連仮勘定	21,781	21,549
核燃料	134,889	118,677
装荷核燃料	-	12,542
加工中等核燃料	134,889	106,134
投資その他の資産	238,723	151,315
長期投資	65,958	78,611
使用済燃料再処理等積立金	97,213	-
繰延税金資産	43,791	39,773
退職給付に係る資産	239	956
その他	31,530	31,981
貸倒引当金	△9	△9
流動資産	164,663	172,388
現金及び預金	38,731	28,890
受取手形及び売掛金	77,665	78,855
たな卸資産	26,674	30,301
繰延税金資産	5,180	3,310
その他	19,384	34,007
貸倒引当金	△2,973	△2,977
資産合計	1,401,750	1,292,122



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	901,300	725,711
社債	339,972	299,977
長期借入金	287,820	261,697
使用済燃料再処理等引当金	107,111	-
使用済燃料再処理等準備引当金	9,066	-
退職給付に係る負債	27,122	27,324
資産除去債務	100,892	102,128
その他	29,313	34,583
流動負債	206,648	261,471
1年以内に期限到来の固定負債	76,479	140,964
短期借入金	18,000	18,000
支払手形及び買掛金	32,924	30,113
未払税金	8,263	5,132
その他	70,979	67,260
特別法上の引当金	7,625	7,978
濁水準備引当金	7,625	7,978
負債合計	1,115,573	995,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本	279,454	282,256
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	140,164	142,972
自己株式	△41,460	△41,466
その他の包括利益累計額	6,468	14,441
その他有価証券評価差額金	6,788	7,810
繰延ヘッジ損益	9,795	9,638
為替換算調整勘定	2,413	709
退職給付に係る調整累計額	△12,529	△3,717
非支配株主持分	254	264
純資産合計	286,177	296,961
負債純資産合計	1,401,750	1,292,122

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
営業収益	475,956	497,017
電気事業営業収益	422,093	439,049
その他事業営業収益	53,863	57,968
営業費用	451,267	482,785
電気事業営業費用	404,063	429,800
その他事業営業費用	47,204	52,984
売上原価	40,640	45,596
販売費及び一般管理費	6,564	7,387
営業利益	24,688	14,232
営業外収益	5,768	3,399
受取配当金	1,098	1,093
受取利息	1,768	803
為替差益	2,147	1,155
持分法による投資利益	286	48
その他	466	298
営業外費用	7,196	6,809
支払利息	6,865	6,500
その他	330	309
経常利益	23,260	10,822
繰上準備金引当又は取崩し	2,049	352
繰上準備金引当	2,049	352
税金等調整前四半期純利益	21,210	10,469
法人税等	6,527	3,521
四半期純利益	14,682	6,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,676	6,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
四半期純利益	14,682	6,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,104	997
繰延ヘッジ損益	△1,259	△156
為替換算調整勘定	△45	△1,703
退職給付に係る調整額	△2,019	8,799
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	36
その他の包括利益合計	△2,230	7,973
四半期包括利益	12,452	14,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,446	14,910
非支配株主に係る四半期包括利益	5	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。